



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 康寿 (TEL) 03-6435-6933  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	612	33.0	△211	—	△204	—	△222	—
2023年3月期第1四半期	460	△76.3	△224	—	△195	—	△164	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △186百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△36.86	—
2023年3月期第1四半期	△27.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,562	4,881	56.9
2023年3月期	8,636	5,002	57.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,868百万円 2023年3月期 4,988百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00 ~15.00	5.00 ~15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,035	83.2	66	—	7	—	4	—	0.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	6,213,900株	2023年3月期	6,073,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	61,508株	2023年3月期	61,508株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	6,030,853株	2023年3月期1Q	5,866,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制の緩和・撤廃により、社会活動の正常化に向けた動きが緩やかに進んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響、米中問題の動向及びその先行き、政策に関する不確実性、世界的な半導体不足、原油高などが世界経済に与える影響、またロシア/ウクライナ情勢の悪化が加わり、より一層の混迷、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新型コロナウイルス感染症による非接触型営業(インサイドセールス)として、新規顧客の引合い増加を目的としたホームページの刷新・拡充など、時代の変化に合わせた取組みにより、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。また、半導体製造設備市場等にも積極的な取組みを行っております。

移動体通信分野におきましては、通信事業者各社のインフラ投資が抑制された影響により、既存製品の需要が減少傾向にあるため、投資を抑えてインフラを拡大する手段としてインフラシェアリングの需要が増加することを見込み、当社はインフラシェアリング関連機器の販売拡大を目指し取り組んでおります。

海外向け移動体通信設備関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の様々な規制は解除され、遠隔や対面での新規顧客への提案活動を行っております。

官公庁・公共関連市場におきましては案件の端境期を脱し、当期は新しい案件の仕込み期間となっております。国家予算の大幅増加に伴い、当社では大型プロジェクトの受注が昨年度後半より次々と決定しており、さらに現時点における引き合いも受注確度が高いことから、今年度は開発・設計が主となり、当期の売上高への貢献は限定的ではありますが、いずれも大型でリピート案件であることから、翌年度以降の業績には安定的、継続的に貢献することを見込んでおります。

その他にも、ドローン監視装置や民間衛星プロジェクト等において新規案件を獲得しております。

最後にFA・計測分野ですが、半導体信頼性試験装置については、期初に新規顧客から受注を獲得致しました。半導体産業が我が国の国策となり、先端プロセスへの投資は今後益々拡大していくことから、当社では通信用半導体に不可欠な高周波技術を強みに半導体設備市場への販売拡大に取り組んでまいります。

積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、引き続き小形風力発電所の開発の加速を進めてまいりました。当期は多くの業界で世界的な機材調達の遅れが発生している中、前倒して機材の調達を行うなどの対策を講じ、開発基数の増加を進めてまいりました。また、資金調達の多様化を進めてきた結果、サステナブル融資等のプロジェクトファイナンスを複数実行することで、当第1四半期連結累計期間は新たに3基の小形風力発電所が連系いたしました。また、2基の小形風力発電所を販売いたしました。

今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させつつ、保有基数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した、新たな収益基盤の確立を目指しております。一方で、再生可能エネルギーの普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境により売却を行うことも検討してまいります。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様にご精進な収益構造、成長性を担保してもらおうべく、小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小形風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの低減を図りつつ、新たな再エネ電源の開発を加速させ、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、次期以降の施策といたしまして、引き続き小形風力発電所の開発の加速に加え、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトへの参画など、未来へ向けた電源の多様化にも着手してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、1,253百万円（前年同期比17.7%増）、売上高は、612百万円（前年同期比33.0%増）となりました。損益面については、営業損失211百万円（前年同期は営業損失224百万円）、経常損失204百万円（前年同期は経常損失195百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は222百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失164百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される移動体通信分野（インフラシェアリング）と官公庁・公共関連市場の販売拡大活動を中心と位置づけ、新規案件の獲得に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業に加え環境事業全般について国内にとどまらず、東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCO2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた積極的な挑戦をしてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、官公庁・公共関連での受注は引き続き順調に推移し、受注高は983百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

売上高については、直近の電子部品等の調達難への対策を講じるも影響は避けられず、期初計画より下期売上に集中しており、446百万円（前年同期比8.9%増）となっております。セグメント損失は112百万円（前年同期は、セグメント損失93百万円）となりました。

また、受注残が増加している要因は、世界的な半導体や非鉄金属材料の長納期化により、顧客との契約納期が長期化しているためです。同様に、棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）についても、契約納期の長期化による影響で前年同期比71%増加となっております。

b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで小形風力発電所の開発資金や銀行による協調融資、サステナブル融資の資金を活用しながら、小形風力発電所の開発に取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道の小形風力発電所や低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。

当第1四半期連結累計期間は、新たに3基の小形風力発電所が連系いたしました。また、小形風力発電所を2基販売したことから、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。さらに当社が保有する小形風力発電所や低圧太陽光発電所が順調に売電していることから、セグメント利益も増加しております。

以上の結果、受注高は、270百万円（前年同期比444.1%増）、売上高は165百万円（前年同期比232.6%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、8,562百万円となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したためなどです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、3,680百万円となりました。

これは主に、未払金が増加したためなどです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、4,881百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055,068	1,097,785
受取手形、売掛金及び契約資産	1,371,660	923,502
商品及び製品	2,208,403	2,409,287
仕掛品	999,891	1,178,509
原材料及び貯蔵品	843,908	851,785
前渡金	83,993	86,708
その他	353,946	309,328
貸倒引当金	△28,607	△29,548
流動資産合計	6,888,266	6,827,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,616	561,116
減価償却累計額	△399,192	△407,613
建物及び構築物(純額)	154,423	153,502
機械装置及び運搬具	418,077	433,580
減価償却累計額	△207,331	△213,182
機械装置及び運搬具(純額)	210,745	220,397
工具、器具及び備品	1,088,975	1,105,243
減価償却累計額	△863,189	△891,211
工具、器具及び備品(純額)	225,785	214,032
土地	298,130	298,130
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	889,085	886,063
無形固定資産		
営業権	5,539	5,470
ソフトウェア	51,519	48,347
その他	0	0
無形固定資産合計	57,059	53,818
投資その他の資産		
投資有価証券	356,541	362,963
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	109,069	94,462
その他	283,615	285,219
投資その他の資産合計	799,226	792,646
固定資産合計	1,745,371	1,732,527
繰延資産		
株式交付費	1,984	1,695
開業費	671	694
繰延資産合計	2,656	2,389
資産合計	8,636,293	8,562,277



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,995	554,234
短期借入金	270,332	256,083
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	279,298	386,150
リース債務	4,822	4,841
未払金	90,575	148,920
未払法人税等	21,275	5,293
契約負債	67,510	31,170
前受金	23,009	25,756
賞与引当金	47,981	47,165
製品保証引当金	48,386	46,065
その他	72,257	63,361
流動負債合計	1,617,444	1,669,042
固定負債		
長期借入金	1,566,520	1,542,876
リース債務	8,810	7,582
退職給付に係る負債	277,579	283,806
資産除去債務	13,127	13,127
その他	150,664	164,078
固定負債合計	2,016,703	2,011,472
負債合計	3,634,147	3,680,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,100	2,583,817
資本剰余金	1,692,213	1,710,868
利益剰余金	790,618	568,264
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,956,537	4,801,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,035	△41,503
為替換算調整勘定	77,159	108,565
その他の包括利益累計額合計	32,124	67,062
新株予約権	11,767	10,653
非支配株主持分	1,716	2,489
純資産合計	5,002,146	4,881,762
負債純資産合計	8,636,293	8,562,277



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	460,050	612,001
売上原価	357,617	502,326
売上総利益	102,432	109,675
販売費及び一般管理費	326,656	321,579
営業損失(△)	△224,223	△211,904
営業外収益		
受取利息	570	658
受取配当金	41	6
受取保険金	764	162
為替差益	48,387	10,398
その他	4,713	10,638
営業外収益合計	54,477	21,864
営業外費用		
支払利息	5,377	7,571
持分法による投資損失	969	—
株式交付費償却	5,193	288
営業外支払手数料	9,400	—
投資事業組合運用損	3,767	6,415
その他	646	679
営業外費用合計	25,354	14,955
経常損失(△)	△195,100	△204,995
特別利益		
固定資産売却益	45,000	—
特別利益合計	45,000	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1,303
事務所移転費用	8,094	—
特別損失合計	8,094	1,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,195	△206,299
法人税、住民税及び事業税	6,402	1,135
法人税等調整額	△395	14,146
法人税等合計	6,007	15,281
四半期純損失(△)	△164,202	△221,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	773
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,202	△222,353

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△164,202	△221,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,860	3,532
為替換算調整勘定	53,259	31,406
その他の包括利益合計	41,398	34,938
四半期包括利益	△122,803	△186,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,803	△187,415
非支配株主に係る四半期包括利益	—	773

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月 12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,064	7.00	2022年3月31日	2022年6月27日

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月 15日取締役会	普通株式	資本剰余金	30,061	5.00	2023年3月31日	2023年6月29日

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	39,006千円	65,753千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第13回新株予約権の権利行使により、資本金が48,717千円、資本剰余金が48,717千円それぞれ増加しました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	141,555	—	141,555	—	141,555
官公庁	114,059	—	114,059	—	114,059
公共プロジェクト	95,055	—	95,055	—	95,055
FA・計測・その他	59,737	—	59,737	—	59,737
太陽光発電所	—	26,495	26,495	—	26,495
風力発電所	—	20,355	20,355	—	20,355
顧客との契約から生じる収益	410,408	46,850	457,259	—	457,259
その他の収益	—	2,790	2,790	—	2,790
外部顧客への売上高	410,408	49,641	460,050	—	460,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	410,408	49,641	460,050	—	460,050
セグメント損失(△)	△93,995	△23,623	△117,619	△106,604	△224,223

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△106,604千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△106,604千円であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネル ギー事業	計		
売上高					
モバイル通信インフラ	163,729	—	163,729	—	163,729
官公庁	58,178	—	58,178	—	58,178
公共プロジェクト	101,035	—	101,035	—	101,035
FA・計測・その他	123,965	—	123,965	—	123,965
太陽光発電所	—	47,457	47,457	—	47,457
風力発電所	—	114,882	114,882	—	114,882
顧客との契約から生じる収益	446,909	162,339	609,248	—	609,248
その他の収益	—	2,753	2,753	—	2,753
外部顧客への売上高	446,909	165,092	612,001	—	612,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	446,909	165,092	612,001	—	612,001
セグメント利益又は損失(△)	△112,716	10,898	△101,817	△110,086	△211,904

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110,086千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△110,086千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。